

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	959,082	流動負債	181,768
現金及び預金	124,990	工事未払金	119,896
受取手形	4,460	未払金	686
完成工事未収入金	182,583	未払費用	4,881
未成工事支出金	63,999	未成工事受入金	673
前払費用	269	預り金	31
未収入金	72,778	1年内支払引当金	2,629
親会社預け金	510,000	未払法人等	16,348
		未払消費税等	20,933
		賞与引当金	15,689
固定資産	180,133	固定負債	6,564
有形固定資産	139,381	長期未払金・役員退職	1,122
建築物	89,457	リース債務	5,442
構築物	1,641	負債合計	188,332
備品	198	純資産の部	
土地	41,109	株主資本	950,883
リース資産・有形	11,923	資本金	20,000
有形リース償却累計	△4,948	資本剰余金	25,000
無形固定資産	621	その他資本剰余金	25,000
ソフトウェア	263	利益剰余金	905,883
電話加入権	358	利益準備金	5,000
リース資産・無形	1,490	その他利益剰余金	900,883
無形リース償却累計	△1,490	別途積立金	160,000
投資その他の資産	40,130	繰越利益剰余金	740,883
投資有価証券	24,776		
長期繰延税金資産	15,239		
その他投資等	114		
		純資産合計	950,883
資産合計	1,139,215	負債及び純資産合計	1,139,215

損 益 計 算 書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	1,136,086	
警備事業売上高	429,020	
その他事業売上高	46,690	1,611,796
売 上 原 価		
完成工事原価	1,018,781	
警備事業原価	400,400	
その他事業原価	43,182	1,462,363
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	117,304	
警備事業総利益	28,620	
その他事業総利益	3,507	149,432
販売費及び一般管理費		95,148
営 業 利 益		54,284
営 業 外 収 益		
受取利息	632	
受取配当金	1,065	
雑収入	892	2,590
営 業 外 費 用		
支払利息	468	
雑支出	13	481
経 常 利 益		56,393
特 別 損 失		
固定資産除却損	7	7
税引前当期純利益		56,386
法人税及び住民税	15,211	
事業税	4,854	
法人税等調整額	△810	
当 期 純 利 益		37,130

株主資本等変動計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	714,047	924,047	924,047
剰余金配当額					△10,295	△10,295	△10,295
当期純利益					37,130	37,130	37,130
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	740,883	950,883	950,883

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
（リース資産を除く）

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)が2021年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用されたことに伴い、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用している。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外は工事完成基準を適用していたが、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

当該会計方針の変更については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

また、当会計年度の損益に与える影響もない。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 73,026千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,295	25,738	令和3年3月31日	令和3年6月29日

② 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,565	46,413	令和4年3月31日	令和4年6月29日

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)